

# 小学校英語教育における「英語支配」と「英語母語話者信仰」

著者名(日)	田中 真紀子
雑誌名	神田外語大学紀要
巻	22
ページ	1-29
発行年	2010-03
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1092/00000612/">http://id.nii.ac.jp/1092/00000612/</a>

# 小学校英語教育における「英語支配」と「英語母語話者信仰」

田中真紀子

## Abstract

The English language has been spreading in the world at an astonishing speed as an international language. This has raised concerns in some people as a form of English linguistic dominance, a term used to describe the phenomenon where the English language is taking over the world. In this article, the author discusses three areas in which English linguistic dominance affects people and their country: 1) mental control of non-native English speakers toward English language learning, 2) the native speaker fallacy, and 3) the control of western style English language teaching and learning. The paper addresses issues of English linguistic dominance and the native speaker fallacy in elementary school English education.

## はじめに

英語は現在、「世界標準語」「国際共通語」として、不動の地位を築いている。非英語圏は多文化・多言語共生の手段として、また国際競争や国際協力、国家の経済発展のために「英語」を公用語、第2言語、外国語として受け入れている。一体どれくらいの間人が世界で英語を話しているかと言えば、4億人が英語を母語として、3～5億人が英語を第2言語として、そして、7億5千万人が英語を外国語として使っている (Crystal, 2003; Mydans, 2007)。英国の公的な国際文化交流機関であるブリティッシュ・カウンシルでは、英語の学習者数は10年後には20億人に上り、世界の半分、すなわち30億人が

英語を話すことになると予測している (Power, 2005)。言語研究の権威として世界的に知られている David Crystal は著書 *English as a Global Language*(2003) の中で、英語がこれ程広く世界で話されるようになったのは史上初めてのことであり、英語が今後どうなるか、その行く末は過去の歴史から察することはもはやできない、と述べている。

英語使用者の拡大と共に、「英語」は常に国の言語政策の中心的課題となり、国家の政策にのみならず、それを学習する非英語話者に多くの社会的、心理的影響を及ぼしている。例えば、英語ができることで社会的地位があがったり、給料に影響したり、また「英語ができるようになりたい」だとか「英語ができなければならない」というように、非英語圏・非英語話者にとって英語は常に関心の的となっている。加えて、英語学習者はその「英語」を話す国家・国民・文化に対して憧憬の念や一自然言語でしかない英語に対して優越感を持ったり（「英語優越主義」、英語話者に特別な感情を持ったり（「英語母語話者信仰」）している。

本稿では、まず国家及び個人のレベルで大きな影響力を持っている、いわゆる「英語支配」とはいかなるものか、そしてその何が問題かを提起し、次に「英語支配」が英語教育及び英語学習者に及ぼす影響、すなわち英語支配の「精神支配」、「英語母語話者信仰」、そして「英語教育の西洋支配」について述べ、これらが小学校における英語授業や教員研修などでどのような形で表れ、またそれらはどのように強化されるのかを見てみることにしたい。

そこでまず、英語がここ何年かの間に大きな権力を持つこととなった一つの現れとして、近隣諸国や日本の言語・英語政策の変遷を概観する。そして、各国で英語が学習言語科目として必修化する中で、英語は国際語として絶対的に優位で独占状態にあり、それが社会、そして英語教育現場にどのように影響しているのかを考察する。最後に「英語」に対して、どうあるのが望ましいか、著者なりの見解を述べることにしたい。

## 英語教育の近年の動向

過去 15 年の間に英語教育は各国でいちじるしく拡大している。近隣諸国を例にとると、1996 年にはタイが、1997 年には韓国が小学校での英語を必修化している。そして中国では 2001 年に試行後、2005 年には完全実施、台湾においても 2001 年より高学年から実施、2005 年には中学年も英語を必修化している。韓国に関して言えば、母語である韓国語を使用せずに、英語だけで教える“English Only Policy”を 2010 年より 3、4 年生で、2011 年より 5、6 年生で完全実施する方針を政府は打ち出している (Park, 2008)。これらの国々では社会、経済がグローバル化する中、国際競争に勝ち抜き、国家の地位を向上させるために国民の英語力は必須であるとし、小学校段階での英語教育を国家戦略として推進している。英語は社会における成功のカギであると考えられ、国民の多くが英語学習に多くの時間と労力を注いでいるのだ。小学校での英語教育は、今正に白熱状態である。

英語教育に対する勢いは、日本においても例外ではない。むしろ文部科学省は、韓国、中国、台湾などの言語政策に触発されるかのように、次々と「英語が使える日本人」を輩出すべく政策を講じている。「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」(2002) や、それを基盤に「平成 20 年度を目指した英語教育の改善の目標や方向性を明らかにした」(文部科学省、平成 15 年度)「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」(2003) などがその代表的な例である。この行動計画が策定された平成 15 年当時文部科学大臣であった遠山敦子氏はこの策定の中で、「『英語が使える日本人』の育成は、子どもたちの将来のためにも、我が国の一層の発展のためにも非常に重要な課題」であるとし(文部科学省、平成 15 年度)、国民・関係各位に理解と協力を求めた。この行動計画が策定された前年の 2002 年は、学習指導要領の改訂で公立小学校において「総合的な学習の時間」が新設され、その時間の枠で、国際理解教育の一環として「英語活動」を行うことができるよう

になった年であり、新学習指導要領が全面実施となった2002年の翌2003年には、88.3%の公立小学校で英語活動が行われた(文部科学省ホームページ)。行動計画では、「小学校英会話活動」に関して「総合的な学習の時間などにおいて英会話活動を行っている小学校について、その実施回数の3分の1程度は、外国人教員、英語に堪能な者又は中学校等の英語教員による指導を行う」とし、「経験豊かなALTや地域人材の活用促進」を目標に掲げたのである。これに伴って、現在までに、JETプログラム<sup>1</sup>や外国人教師委託会社を通して、多くのALT(Assistant Language Teacher: 外国語指導助手)が小学校に配置されるに至っている。

日本ではこれらの政策以前にも、2000年に英語公用語化が提唱され、大きな議論を巻き起こした。これは、小渕恵三元首相の諮問機関で、河合隼雄が座長を務めた「21世紀日本の構想」懇談会の報告書の文言が発端となっている。すなわち、「日本のフロンティアは日本の中にある—自立と協治で築く新世紀—」の第1章「日本のフロンティアは日本の中にある(総論)」の「グローバル・リテラシー(国際対話能力)を確立する」の一部に「長期的には英語を第二公用語とすることも視野に入ってくるが、国民的議論を必要とする。まずは、英語を国民の実用語とするために全力を尽くさなければならない。これは単なる外国語教育問題ではない。日本の戦略課題としてとらえるべき問題である」(『21世紀日本の構想』2000, p.20)という文言が盛り込まれたのである。この懇談会のメンバーは、英語は世界の共通語であり、世界のリーダーの一員であり続けるために必要な道具である、と英語公用語化を打ち出したのだ。結局英語公用語は実現には至らず、また「これは単なる外国語教育問題ではない」と主張するも、外国語教育、すなわち国民の「英語」力向上の必要性に対する認識と英語教育の拡充が改めて問われ、大きな議論を醸し出した点で、英語公用語化論の効果は大きかった(英語公用語化論争をめぐる賛成・反対両派の意見に関しては、八田(2003)参照)。

## 小学校英語教育における「英語支配」と「英語母語話者信仰」

英語教育の政策改訂で、中学校における英語教育に関しては、2002年から実施の中学校学習指導要領で、外国語は『原則として英語』という文言が導入され、事実上英語は必修科目となった。そして小学校への英語教育導入に関しては賛否両論の渦巻く中、2008年3月、文部科学省は、2011年より、新学習指導要領の改訂に伴い、現在行われている小学校での「英語活動」を「外国語活動」（原則として英語）と名称を変えカリキュラムに導入し、5年生と6年生に対して週1回、年間35時間の英語学習を行うことを必修化する政策を打ち出したのである。

必修化に至った経緯は、2007年の段階で、公立小学校において、97.1%が「英語活動」を行っており（文部科学省ホームページ）、活動内容の質と時間に小学校間で大きな格差が生じたことによる。文部科学省はこれを是正し、教育の機会均等の確保や、中学校との円滑な接続をはかるために、英語を必修化する決定を下した。文部科学省は、小学校での英語活動の高い実施率を理由に、必修化を押し進めたが、「英語活動」の導入の結果、このようなばらつきが小学校間で生じることになることは、すでに予測されていたことである。韓国の小学校では1982年、特別活動として「英語・コンピュータ・漢字」の中から選択して英語を指導することが可能となり、1995年に英語を採用する学校が95%に達したため（岡・金森、2007）、教科として英語を教育課程に位置づけることになった経緯を我々は見てきている。文部科学省は、同じように英語学習に過熱気味の様相を呈している日本においても、同じことが起こることを予想できなかったわけがない。文部科学省は、韓国の例にならい、できるだけ国民の反対にあわずに、自然な流れの中で小学校への英語導入の合意を得る方略で、今回の必修化に至ったと思われる。そして今、文部科学省は、今後英語をどのようにして「教科」として必修化するか、その施策を講じていることは明らかである。

英語教育に対するこのような各国の動きや言語政策を概観すると、英語が

いかに強い力を持ち、英語教育に大きな影響を及ぼしているかが分かる。近年、英語がこのように大きな権力を持つ現象は、「英語支配」という形で語られている。そしてこれに関して批判的問題意識を持つ英語支配論が日本および海外において、1990年頃から徐々に発展してきている (Ammon, 2001; Pennycook, 1994; Phillipson, 1992; Talmy, 2004; 津田, 2003, 2004, 2005 など)。次のセクションでは、このような「英語支配」がどのように生まれ、どのような影響を及ぼしているかももう少し詳しく見てみることにする。

## 英語帝国主義と英語支配

Phillipson (1992) は言語帝国主義と称して、英語帝国主義を「英語とその他の言語との間にある構造的・文化的不平等の秩序と連続的再構築によって擁護され、そしてそれが保たれた支配」(p.47) と定義している。伊藤 (2005) によると、英語支配とは、「多くの民族言語の一つであるにもかかわらず、英語だけに他の民族諸言語とは違った特別な特権的優越的地位が与えられている現象」(p.54) で、この状態はいわゆる大英帝国というものがあつた時代から継承され、現在ではアメリカの巨大な軍事力と経済力によって維持されている (別府, 2005; Crystal, 2003)。

英語帝国主義の代表的論客である津田は「英語支配」を痛烈に批判している。津田は人間が平等であるためにはコミュニケーションが基本的に平等でなければならないが、英語はもはや強大な言語となり、他の言語を圧迫し、コミュニケーションの不平等を生み出している。英語は国際語として「絶対的な優位」の状態にあり、そのことが人間同士の間の平等を妨げている。すなわち、英語を母語とする人は絶対的に有利な状況にあり、英語は「言語差別」を起こしていると言うのである。言語は人間存在にとって、「性別や肌の色と同じかそれ以上に重要なものである」とし、「肌の色は『人種差別』を、性別は『性差別』を、そして言語は『言語差別』を生み出している」(津田、

2005, p.105) というのである。事実英語は現在世界標準語であり、多くの国際会議や組織では英語が共通語として使われている。しかし、津田が指摘するように、「この国際的習慣は、英語を母語とする『英語話者』や英語を第2言語とする話者にいちじるしく有利な習慣であり、英語を母語としない『非英語話者』にはきわめて不利な国際習慣」(pp.110-111)である。これに関しては Crystal(2003) も同じように、「世界語 (“a global language”) を母語として話す人たちはより早く思考を巡らせ仕事をこなし、母語として話さない人たちよりも自分たちにとって有利な方向に仕事を押し進めることができるだろう」(p.15) (以下) と言っている。

Perhaps those who have such a language ([a global language]) at their disposal—and especially those who have it as a mother-tongue—will be more able to think and work quickly in it, and to manipulate it to their own advantage at the expense of those who do not have it, (以下略). (p.15)

そして津田 (2005) はこのような「言語差別」に関して、

「たまたま自分の母語が英語であった者が優遇され、たまたま英語が母語でなかったものが不利になるというこの現実には差別以外のなにものでもありません。それはたまたま肌が黒いばかりに差別されることや、たまたま男あるいは女であったから差別されるのと同じです」(pp.110-111)

と述べている。「英語支配」は「言語差別」だけでなく「英語を基盤とした階層構造のグローバル化」(p.27) を起こし、「ネイティブスピーカーは大きな権力を持つので、彼らがコミュニケーションを独占しているという点で、



彼らはこの階級構造の『特権表現階級』(p.155)となるが、英語ができない日本人は「英語が中心な国際関係のピラミッドの中で下の方に位置づけられ」(p.27)てしまう。さらに、「英語の母語話者を頂点として、英語を第2言語とするヨーロッパ人や旧イギリスの植民地の人々がその下に、そして英語を外国語とする日本人などが英語を一生学ばされるという意味での英語の労働者階級に位置づけられる」(p.128)という階層を生み出すというのである。

「英語」は、いまやイギリスやアメリカなど英語圏にとって、大きな金儲けの手段である(“Owning English is very big business.” Power, 2005)。流暢に英語を話せるようになるために、これまで以上に小さいときから英語教育を始める親たちが増える中、今や「0歳からの英語教育」は珍しいことではない。中国では妊婦までもが胎児に英語で話しかけ、生まれる前から英語の音に馴染ませるという有様だそうだ。中国は13億の人口を抱える大国である。そしてその中国をターゲットに400を超える英語教育関連会社が中国に乗り出しているという。イギリスにとっても中国は英語を広める絶好のチャンス(“a huge opportunity for Britain” Power, 2005)である。そしてこのような企業進出によって英語がさらに広まり、英語一極集中の「英語帝国主義」はさらに拡大されていくことになるのだ。

## 英語支配が英語教育に与える影響

英語支配が英語教育及び英語学習者に及ぼす影響として本稿では、1) 英語支配による英語学習の心的束縛(「精神支配」)、2) 非母語話者の英語母語話者に対する畏敬の念や憧れ(「英語母語話者信仰」)、3) 英語教授法の文化的不一致(「英語教育の西洋支配」)について論じる。

### 1) 英語学習における「精神支配」

まず、1点目に関しては、津田(2005)が「『英語支配』は世界の人々に英語使用を要求し」それができないと「国際政治や国際コミュニケーション、

国際関係の主流から排除」(p.110)するという構造を作り出すと言うように、英語支配は、英語を勉強しなければ世の中から取り残されてしまうという恐怖や不安を非英語話者の心にもたらしている。Pennycook は著書 *Cultural Politics of English as an International Language*(1994) の中で、英語が強力化したのは、「英語を学ぶのは自然だ」とか「英語を学ぶと得だ」といったような「英語言説」であり、それが英語支配をますます強化していると主張しているが、裏を返せば、「学ばなければ取り残される」恐怖観念を学習者の心の中に作り出しているのである。小学校英語教育に目を移せば、2011年から英語が正式にカリキュラムに導入されることになったが、そのために小学校の教員は英語を学ばなければならなくなった。小学校に押し寄せた「英語支配」の波は、小学校教員に対して「英語を勉強しなければ授業ができない」心的束縛をもたらしている。英語言説を強く信じ、英語に「同化」しなければ国際舞台から「排除」されることを恐れる者、国際舞台で優位な立場に立つ英語母語話者に英語使用の場面で対等な立場で渡り合おうとする者、あるいは「英語支配」のもと自分の意に反して必要に迫られて英語を学習するものなど、多くの人々が英語学習の「精神支配」を受けている。

一方、人は一般的に「英語」ができる人に対して、「格好いい」とか「すごい」と思う気持ちを抱く。一時期バイリンガルのタレントがもてはやされた時代があったが、今日も多く英語学習者は、「英語ができたらいいなあ」「自分も英語がペラペラになりたい」という願望を持っている。「英語支配」は非英語話者の心にこのような心理構造を作り出し、ネイティブスピーカー並の英語力を身につけたい願望を起こすのである。そして津田の言うように、「英語の労働者階級」として、英語学習という労働に多くの時間を裂いているのである。これは、また次の章で述べるように、英語が英語支配により「世界の言語の序列の頂点に君臨」し、「『上位文化』を形成し、英語の『ネイティブスピーカー』はその象徴的存在として、絶大な権力を持つ」(津田、2005、p.

102) に至ったことに強く関係していると言えよう。

## 2) 「英語母語話者信仰」

第2の点は、第1の点と密接に関連している。すなわち、我々は世界の中で権力を持ち、「上位文化」を形成している、特にアメリカの文化に魅力を感じる。津田(2005)は英語支配の及ぼす影響として、アメリカの文化が世界中に広がる「文化支配」を挙げているが、このことで「むやみやたらに何か英語がとてまかつこよくて素晴らしいとか、英語を信仰するような、西洋全体、アメリカ全体を素晴らしいと思うようになってしまうような精神構造が知らないうちに出来上がってしまう」(p.27)という。

英語やアメリカ全体、そしてその話者を素晴らしいと思うことは「英語母語話者信仰」Native speaker fallacy (Phillipson, 1992)と言われているが、英語母語話者信仰は、色々な形で我々日々の生活の中に現れる。その最たるものは「英語を習うのであれば、ネイティブスピーカーに習いたい」「ネイティブスピーカーに習うのが一番良い」といった考えである。そしてその心理を利用して、街の英会話学校などでは「講師は全てネイティブスピーカー」という看板を掲げる。そしてこれにより英語学習者の心には「英語を習うならネイティブスピーカー」という概念が定着される。しかし、アメリカで非英語話者に対して行われた、英語の母語話者及び非母語話者の教員に関する一連の研究では、英語の非母語話者教員による授業はある面では母語話者教員による授業よりも優れているとした結果が出ている (Filho, 2002; Liang, 2002; Liu, 1999; Medgyes, 1992; Reves & Medgyes, 1994; Samimy & Brutt-Griffler, 1999)。そして非英語母語話者は、非英語母語話者教員の指導を高く評価している (Liu, 1999; Moussu, 2002)。もちろんアメリカでの研究であるので、英語の非母語話者の教員の英語力は高い。しかし、その分、留学に来ている学生たちの英語力も高い。従って、教員に対する英語力の要望も同じように高いと考えられる。しかしそれでも、むやみにやたらに「英語を習うならネイティブスピー

## 小学校英語教育における「英語支配」と「英語母語話者信仰」

カー」といった英語母語話者信仰は持っていないことが分かるのである。

アメリカの軍事・政治・経済力に伴って「文化支配」を起し、世界の共通語として「英語」を君臨させているのは英語圏だけではない。英語を指導することを職業としている、言語学者、英語教育者、英語教育関連業者など全てが、津田に言わせると「英語支配」に加担している。この中で、津田は言語学者と「英語支配」の関わりを次のように述べている。

彼[ノーム・チョムスキー]の説いた「ネイティブスピーカーの直感」がことばの表現の成否を決めうるという主張は、とくに英語のネイティブスピーカーを神様のように奉る考え方に発展して非英語話者の間にいわゆる「ネイティブスピーカー信仰」を生み出してしまったのであります。このような信仰は、いまでも英語教育の中に生き残り、英語の教師は英語のネイティブスピーカーでなければならないという固定観念が教育者の間にも、そして学習者の間にも住みついているのであります(津田 2005、p.115)。

英語のネイティブスピーカー信仰の大きな問題点は、雇用の面で非英語母語話者に対して「差別」を生み出していることである。英語を習うには英語のネイティブスピーカーの方が良いという概念が結果として非英語母語話者の雇用を不利にしているのである。英会話学校の英語教員のみならず、大学における応用言語学系の科目に対しても、「英語の母語話者」という応募条件がついていたりする。実際にEメールで配信された語学教員募集の案内には、以下のようなものがある。

**Native English Teacher Wanted.**

College of Foreign Languages and Cultures, ( ~ ) University is looking for EFL

teachers, teaching English-speaking courses to undergraduate/postgraduate students of non-English majors.

Applicants should be NATIVE speakers from UK, USA, Canada, Australia or New Zealand, have at least a Bachelor degree.

この「英語のネイティブスピーカー教員募集」は、TESOL(Teaching English to the Speakers of Other Languages) Interest Section の Non-Native English Speakers の会員の目に留まり、この案内は非英語母語話者に対する「差別」であるとして、この研究部会のメンバーにメールが配信された。そしてこの案内を巡って、そのような「差別」を撤廃する処置として、この教員募集を行った大学に対して、直接手紙にて抗議する策が取られた。そのひながたは以下の通りである (Braine, 2009)。

Dear (...),

I note with dismay that (university or language school) has invited applications from native speakers of English as (instructors/assistant professors, etc). The advertisement appeared in the (name of publication) recently.

As you may be aware, there has been a long-standing myth in the field of English language teaching that native English language speakers automatically make for better teachers. As a result, nonnative English-speaking teachers have found themselves discriminated against in hiring practices in the field of ESL and EFL. The job advertisement of your institution is another instances of such discrimination.

Teachers of English to Speakers of Other Languages (TESOL), the largest organization of English teaching professionals in the world, has issued a position statement on discrimination against nonnative English-speaking teachers. I am attaching it for your information.

Sincerely,

(your name)

Braine(2009)はこのような募集をする教育機関に対して、TESOL Statement on Non-native Speakers of English and Hiring Practices (「非英語母語話者及び雇用制度に関する TESOL の声明」)(October, 1991)を添えて、この手紙とともにその教育機関に送付することを提案している。また TESOL 協会では、雇用制度に関して、Position Statement Against Discrimination of Nonnative Speakers of English in the Field of TESOL という非英語母語話者への差別に対する声明を 2006 年に出している。声明には、英語学習者の意識調査に関する最近の研究によると、学習者は英語母語話者を特に好む傾向はなく、一般的に「英語母語話者信仰」を信じていないと書かれている(以下)。

Research has shown that students do not have a clear preference for either native English-speaking educators or nonnative English-speaking educators, demonstrating that, in general, students do not buy into the “native speaker fallacy.” ( Position Statement Against Discrimination of Nonnative Speakers of English in the Field of TESOL, 2006 )

Position statement は非英語母語話者に対する雇用差別を絶対に許さないと

いう強い姿勢を示したもので (“TESOL strongly opposes discrimination against nonnative English speakers in the field of English language teaching.”) で、教員を採用する際は、以下のように、英語母語話者かどうかではなく、英語母語話者、非英語母語話者共に同じ基準で人選にあたらなければならないことを主張している(以下)。

More important, however, the use of the labels “native speaker” and “nonnative speaker” in hiring criteria is misleading, as this labeling minimizes the formal education, linguistic expertise, teaching experience, and professional preparation of teachers. All equators should be evaluated within the same criteria. Nonnative English-speaking educators should not be singled out because of their native language. ( Position Statement Against Discrimination of Nonnative Speakers of English in the Field of TESOL, 2006 )

このような声明を「差別」を生み出している教育機関に送っても「英語は英語のネイティブスピーカーから学ぶのが一番よい」という「英語母語話者信仰」は尚も蔓延し、英語のネイティブスピーカーを優先的に雇用する **Native speaker only.** という広告は後を絶たない。英会話学校などでは、英語の母語話者というだけで採用されるような例が数多く見られるが、TESOL協会が声明の中で訴えているように、教師を雇用する際は、志願者がどのような教育を受け、どのくらいの英語力を兼ね備え、そしてどれくらいの教職歴があるのか、さらにプロとしての意識があるのかなどを基準に採用すべきである。もしこれらの水準に満たない者を雇用するとしたら、それは英語が母語であれどうであれ、英語のプロの教員を軽視していることに繋がることを忘れてはならない。また本来であれば「資格」が必要であるにも

関わらず、英語のネイティブスピーカーでさえあれば訓練を受けていなくてもいいとするのは教育上、倫理に反するものである (Kirkpatrick, 2006)。

### 3) 英語教授法の文化的不一致：「英語教育の西洋支配」

それでは「英語支配」は英語教育の中に、どのように浸透しているのだろうか。近年の英語教育において、その主流を成しているのはコミュニケーション・アプローチ (Communicative Approach) とか CLT (Communicative Language Teaching) と言われるものである。コミュニケーション・アプローチは、伝達中心の教授法で、言語の伝達機能とコミュニケーション能力の育成に焦点をあてた指導法である。実際にコミュニケーションに直接関わる活動を重視し、ロールプレイやペアワークなど、教師と生徒、生徒同士の相互作用 (インタラクティブ) を通して、意味のあるコミュニケーション活動を行うことを目的としている。この教授法の重要なポイントは「言語の使用の適切性」を重視したことで、文法的に正確な文を構成できても、それを社会の中で適切に使えなければ本当の意味での「コミュニケーション能力」があるとは言えないとしたことである (Hymes, 1974)。しかし英語を学ぶことは同時にその言語が使われている文化を学ぶことでもあり、そのような意味では、「言語使用の適切性」は、英語圏、とりわけ、イギリスやアメリカ社会での適切性ということの意味することになる。このことは、英語母語話者の思考パターンや、コミュニケーション・スタイルをそのまま習得することを促すもので、英語学習者は、コミュニケーション・アプローチを通して、欧米人のように考え、反応するように教育されるのである。これは一個人として英米の文化とは異なる思考パターン、コミュニケーション・スタイルを持った人間をコミュニケーションの場面で否定するようなものである。またこれは、「言葉を使う者のアイデンティティー」(鳥飼、2005) を否定することにつながる。

さらに、昨今、英語教育で大きな影響力を持っている、「自律学習」(learner



autonomy) という英語圏の産物も、普遍的で万人に適した概念ではないことが伺える。「自律学習」は、学習者の自律性を促すべく、メタ認知ストラテジーを活用して、学習者個人が率先して学習の目標を立て、学習計画に基づいて学習し、そして自己の学習を評価することを重視したもので、「学習者中心学習」(learner-centered learning) がその中心的概念となっている。ここでの教師は学習者の学習のファシリテーター (facilitator) として、学習を支援する。この考えの基本は、学習者の英語学習の目標を中心に据えて、学習者を助ける学習者思いの素晴らしい教授法のように思われるが、実際これが具現化されると、例えばリーディングのクラスにおいて、教師は学生たちに自分の読みたい本を探させ、どのくらいの進度でそれを読み、最終的に何冊読むか決めさせ、後は自分たちで読ませる。そして、分からないことがあったら教えてあげるから聞きに来なさい、といった授業の形態になったりするのである。このような授業形態に困惑してしまう学習者の方は、とりあえず教師の指示に従うが、学習者にしてみればこういったことは自分たちが独自にできることであって、授業で期待しているようなことではないと感じる。すなわち、このような授業は教師及び学習者間で文化的不一致 (cultural conflict) を引き起こすことになるのであるが、英語のネイティブスピーカー教員の方は、学生が指示通りできないと、自分たちでちゃんと計画を立て、実行できないなどと批判するのである。

このような授業形態は、欧米的発想であり、教師—学習者間で文化的不一致を起こすような授業は、学習者の学習動機を低下させる原因にもなりかねない。またコミュニケーション・アプローチにしても、これは欧米人にとって大変都合のいい教授法である。学習者の母語を知る必要もなく、英語だけで授業を行うことをルールとし、「言語の機能の学習」と称して日常会話を授業で扱うことでコミュニケーション・アプローチが成立するのである。現在この教授法が英語教育の中心に位置していることを考えると、これは正に

## 小学校英語教育における「英語支配」と「英語母語話者信仰」

「英語教育の西洋支配」そのものである。「英語支配」はこのように実に巧妙で「英語教授法」というもっともらしい形で、そしてまた欧米人が教授しやすいように広まっていくのである。コミュニカティブ・アプローチの効果が疑問視されている中、英語教育の責任を担っているものは、英語圏の教授法一辺倒でない、日本人の英語習得に適合した英語教育法を模索する必要があると言える。

## 小学校「英語活動」の中で見られる「英語支配」と「英語母語話者信仰」

このセクションでは、「英語支配」や「英語母語話者信仰」は小学校「英語活動」の教育現場でも見られる現象なのか。もしそのような現象が見られるとしたら、それはどのような形で現れ、そしてどのように強化されていくのかを考える。

### 1) 英語の発音に関して

現在英語教育関連では、世界の英語 (World Englishes) という英語観のもと、英語母語話者以外の英語を広く尊重し、「共通語としての英語」を確立、使用することが提言されている。英語は地球規模で使われるようになれば、現地の言語と融合して、地域特有の英語を作り出す。シンガポールやフィリピン、インドなど、その土地特有の語彙が使われ、発音もいわゆる英語の教科書に出てくるような英語母語話者のものとは大きく異なる。グラッドル (1999) はこのように英語が地域で使われるようになると、ネイティブスピーカーが英語の中心にいる時代から、今後はイギリス英語でもアメリカ英語でもない、世界各地の「標準英語」が英語の中心となるであろうと主張している。しかし、それは、英語を話す世界各地の現象としての結果であり、アメリカが世界で政治・経済・軍事の中心である以上、非英語話者は、大国アメ

リカの英語を流暢に話すことに憧れ、学ぶべきは、少なくとも近隣諸国では、「アメリカ英語」、であることは変わらないだろうと思われる。

このことは、小学校の現場においても、「訛り」のない ALT を教員として歓迎していることから伺える (2009 年現在、ALT は世界 44 カ国から招致されている。従って、彼らの全てが英語母語話者ではない)。その背景には、まずは CD や DVD に録音されている英米人の英語に聞き慣れて、理解できるようになることが先決であるという考えがあると同時に、英米 (特にアメリカ英語) への発音の憧れも顕在している。大学の講義においても、どの英語を獲得したいか問うと、70 ~ 80 名いる履修者の 99% が「アメリカ英語」に手を挙げることからわかる通り、話せるようになりたい英語は「アメリカ英語」なのである。韓国においても、r の発音をできるように親が子どもの舌を切る手術をさせる (産経新聞、2002) のは、まさに r を強く発音する「アメリカ英語」への憧れである。

さて、「英語支配」は小学校の教室内に於いても見られるのであろうか。ネイティブスピーカーがいいとする考えはどのようにして生まれるのであろうか。それは、英語を教える教員の態度と授業中の教員の言葉 (teacher talk) の中から発生する、ということである。以下は「英語活動」の授業での担任教員と児童の談話である。

(1) HRT: What time is it now?

S1 : Ten.

S2 : Fifteen.

Ss : It's ten fifteen.

Ss : えっ、50 だよ。

HRT: 50 は?

Ss : Fifty.

小学校英語教育における「英語支配」と「英語母語話者信仰」

HRT: Fifteen and fifty. (ALT を見て、2つの語の違いを発音してもらうように合図する)

ALT: All right. So, fifteen.

Ss : Fifteen.

ALT: Fifty.

Ss : Fifty.

HRT: Once more.

(HRT: 担任, S: 児童)

(千葉県内の公立小学校5年生「英語活動」の授業)

- (2) HRT: 今日の英語の時間のときにね、ドレミの歌をやりたいと思います。ピーター先生におかしい発音とかをね、教えて頂きたいと思うのですが、日本だとドレミファソラシドだけど、アメリカだと **Doe Ray me far sew la tea doe** だからね。

(千葉県内の公立小学校5年生「英語活動」の授業)

(1)では担任教員は ALT に **fifteen** (15)と **fifty** (50)の違いを発音してもらっている。また(2)では、朝1限前の15分を利用した **short lesson** の中での担任教員の発話であるが、担任教員は後の英語の授業の時に、ALT の先生に正しい発音を教えてもらうと言っている(ちなみに、ALT の教員はカナダ人であるが、担任は「英語」=「アメリカ人が話す言葉」という認識であることが分かる)。

「それではこれを～さん(ALT の教員)に発音してもらいましょう。後について発音してください」とか「これはどう発音するのか～さん(ALT の教員)に聞いてみましょう」など、ネイティブスピーカーの先生に発音しても

らうというのは小学校現場では、よくある光景である。英語教育の専門家の中でも、英語の発音に自信のない教員は、ネイティブスピーカーを活用するように勧めている。しかし、このような教師の言葉は、実は多くの潜在的な問題を引き起こしている。まず、このような担任教員の言動は自分たちがきちんと英語を発音できない事実を児童の前で露呈することになる。そしてネイティブスピーカーの教員と同じように発音できない担任の教員に対して児童は不信感を持つようになるのである。一方で、英語の見本となるネイティブスピーカーに対しては、正しい発音ができる人、きちんと英語ができる人、そしてそれゆえに英語を教えられる人という図式（表1）が形成されていく（田中、2008）。田中（2008）の調査では、このことは必ずしも「英語はネイティブスピーカーの先生に学んだ方がいい」という考えを生むことにはならなかったが、児童の心の中には、「ネイティブスピーカーの発音＝正しい発音＝見習うべき発音」という概念が形成され、ネイティブスピーカー以外の発音は正しくないものと結論づけられてしまうようになる。すると「世界にはいろいろな言語があつて、各国の人々は英語を使ってお互いにコミュニケーションをする。その中にはいろいろな発音のバラエティーがある」と教えたところで、それはネイティブスピーカーの発音ではないので「正しくない発音」、やはり習うべき英語は、アメリカ人やイギリス人の話す英語ということになると考えられるのだ。そしてこれはさらに、彼らネイティブスピーカーのように発音できなければ英語ができることにはならないといった概念を生み、その発音を獲得すべく、前述の「精神支配」の中で英語学習に励む事態を招くのである。

小学校英語教育における「英語支配」と「英語母語話者信仰」

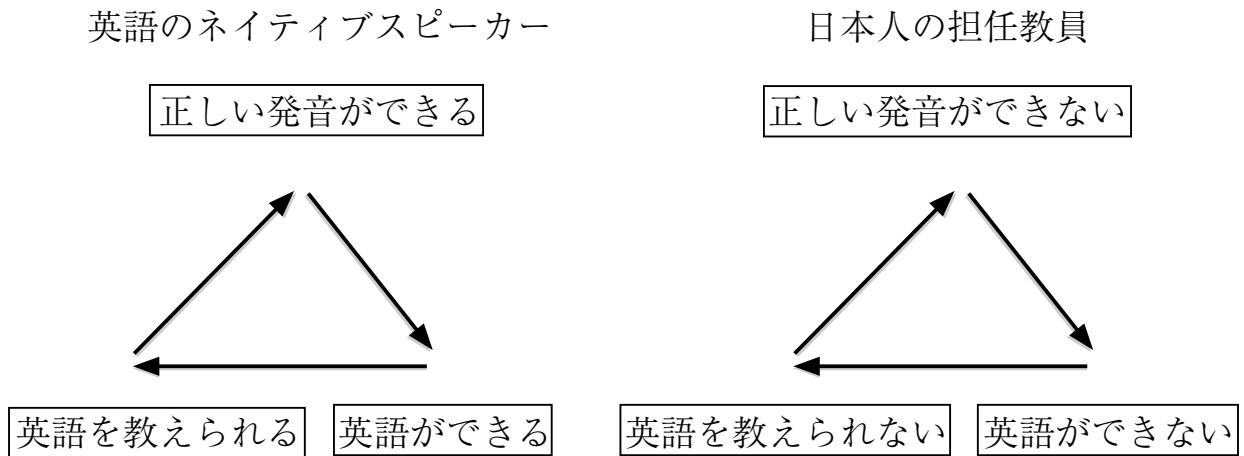


表1 子どもたちが考える発音と英語の関係

2) ALT の採用および教員研修の現場で

小学校で ALT(外国語指導助手)を配置することに関して、先述の 2003 年策定の「行動計画」には「児童が異なった言語や文化などに触れ、興味や関心を持つことや、音声を使った体験的な活動を行うことが重要であることから、ネイティブスピーカーなど高い英語力を有する者の活用が重要である」(p.11)とある。すなわち、ネイティブスピーカーは「高い英語力を有する者」として活用されており、英語教育の経験は原則必須とはしていない。しかし、しっかりした教員養成をしないで安易に英語ができるということだけで ALT を採用する姿勢の背後には「英語のネイティブスピーカーなのだから」教えられるといった大きな思い込みがあるのが現実である。文部科学省は、ALT は Assistant Language Teacher(外国語指導助手)すなわち、アシスタントで担任のサポートをすることが彼らに与えられた役割である、としているが、実際に英語を教える資格のない小学校教員が英語を教えられる訳がなく、英語に不安や自信のない教員は授業を ALT 任せにしてしまう。しかしこれは仕方のないことであって、小学校教員を攻めることはできない。問題は、ネイティブスピーカーであれば、英語の教え方を知らなくても教えられると

いった間違った考えで、これは、「英語母語話者信仰」に通ずるものである。

小学校の教員は、ALT 不在の場合は、必要に迫られて何とか英語の授業をこなそうとするが、とにかくその時間を埋めるための活動として何をしたら良いのかということばかり考えている。英語力や指導の理論的背景などをしっかり身に付けることは自信をつけるのに大事な要素であるにも関わらず、それよりもとにかく「明日」使えるゲームやアクティビティー、歌ばかりに気を取られている。しかし、これもまた小学校教員に非があるのではなく、いきなり準備や研修もなく始まった文部科学省の政策が原因である。理論を聞いていたのでは、明日の授業に間に合わないのである。そのため、いつまでも自信が持てず、また英語が全く使われていない単なるお遊び的なアクティビティーに授業が終始してしまったりすることがある。

英語のネイティブスピーカーにしても、英語を教えた経験がなければうまく教えられる訳がなく、子どもは沈黙してしまったり、授業に集中できなかったりなどの問題が起きている。これなどは「英語のネイティブスピーカーであれば教えられる」という考えが明らかに間違っていることを示すものであるにも関わらず、今もなお、小学校では英語に自信のない教員と教え方を知らない ALT が「英語活動」を行っているのである。

一方、ALT を交えた小学校教員対象研修を行うと、教育現場において主導的立場で授業を行っているような ALT は、小学校教員に混じって一生徒として研修を受けることに不満をあらわにしたりする。自分たちは英語の母語話者であり、(少なくとも小学校の現場の教員よりは)どのように英語を教えて良いか分かっている、と言わんばかりで、指導者に対して「いつもは私たちがあなたたちのように英語の教え方を小学校教員に指導している。それなのに今日はどうして生徒側の席に座っているのか分からない (“We always do what you do. I don't understand why we are sitting here today.”)」などと言ったりするのである。また別の ALT は「僕は自分のやり方を変えない」と研修

終了後に言い放ったりする。全ての ALT がこのようであるとは言わないが、英語教育に積極的な態度を持って指導にあたる ALT でも、ALT の英語に押しつぶされ萎縮して何も主張できない担任教員がいること、それゆえに教室内での指導においても ALT の言いなりになってしまう事実があることを忘れてはならない。このような関係に於いては ALT との協同授業(ティーム・ティーチング)は成り立たず、また児童はいつも自分たちを厳しく指導している担任教員が英語のネイティブスピーカーの前で萎縮している姿を目の当たりにするだけである。そして ALT との力関係のバランスを取るために、担任は授業運営の面で児童を叱りつけるような役割に転じてしまったりすることもあるのだ。

小学校の教員は、プロの教師であり、ALT のように助手ではない。しかし、彼らと英語で対等に話しができないために、指導の面でも教室運営においても大変不利な状況に置かれていて、屈辱を隠せないでいる教員もいる。しかし、小学校教員は、指導に関しては子供の発達状況や趣味・趣向、悩みなどを始め、どのようにしたらクラスをうまくまとめることができるかなど、一般的な指導技術に関しては、ALT や英語支援の教員には全く及ばない豊富な知識と技能を持っている。従って、ALT が何を言ってきたとしても、また銃弾のように英語が飛んできて意味が分からなくても、卑下することはないし、自分に自信を失ってはいけない。

## 終わりに

英語公用語化が叫ばれた時、公用語化推進派は、英語が「国際共通語」であるがゆえに公用語化する必要があるとした。しかし、英語を公用語にすれば、「日本の対米追従を世界に宣言することになる」という意見もあった(八田、p.127)。現在、2011 年度より、事実上は「英語」が必修化する中で、敢えて「外国語活動」という名称での導入を決めたことの背景には、小学校で



の英語導入の目的が、国際理解・異文化理解の一環で、広く世界の言語や文化に触れることを目的としているという表向きの目標の他に、英語支配への懸念と、また英米に国として追従をしたくないという経済大国日本のプライドが見え隠れしているのかも知れない。これは、明治期、日清日露の両戦争に勝ち、ナショナリズムが台頭し始めた頃、日本語重視の政策や西洋文明の崇拜を鋭く批判した過去の歴史を彷彿させるものである。明治26年、文部大臣井上毅は「自国語で学ぶことが可能な学問まで、英語を使う必要があるだろうか」と、そして夏目漱石(1911)は、英語ですべての学問を教育、学習することは、「一種の屈辱で、ちょうど英国の属国印度といったような感じ」だと語っている(伊村、2003、p.86より孫引き)。しかし、実際の小学校英語教育現場では、英語のネイティブスピーカー教員の指導法、授業形態で授業は進められ、小学校の教員などは、ALTに追従せざるを得ない状況である。

「英語支配」への抵抗は、一方では英語が台頭し、英語に対してその必要性を十分に認識しながらも、英語に振り回され、英米国民と対等に渡り合えない心の葛藤、すなわち英語に対するルサンチマン(resentment)なのかも知れない。英語が好きで英語を極め英語指導にあたる教員も、少なからず「言語差別」は経験しているはずである。しかしこれだけ英語が世界で使用されている中、「英語支配」をただ嘆いていても始まらない。かといってこれを食い止めるというのも現実的ではない。大切なことは、一自然言語でしかない英語及びその話者、そしてそれを使用する者に対して特別な意識を持たないことであろう。そして英語教師も学習者に対して英語ができることが「特別である」という概念を持たせないことである。この「英語」という代物に対して、人生の中で多くの時間を使って専門家になるのなら話は別として、他の分野での専門家を目指しているのであれば、その分野で大成するのにやはり多くの時間を費やす必要がある。英語は一朝一夕に身に付くものではないことを考えると、使うべきところに時間を使う方が懸命であると思われる。

## 小学校英語教育における「英語支配」と「英語母語話者信仰」

一方「英語」に関しては、英米の英語一辺倒ではなく、さまざまな英語の種を認めることである。現在、非英語母語話者は英語母語話者を3対1の割合で上回っている (Crystal, 2003)。すなわち、広く使われている英語は、英語母語話者の英語ではなく、英語を第2言語、外国語として使用している人々同士がコミュニケーションをするために必要な国際共通語 (international lingua franca) として使用している英語である。従って学ぶべき英語はネイティブスピーカーの英語 (“native speaker model”) である必要はないと言えるのである。大切なのはネイティブスピーカーのような発音ではなく、自分の意見を相手が理解できるように伝えるスキルである。

小学校などで英語が教科として必修化される国々が増え、また英語学習の低年齢化現象が起きるにつれて、「英語支配」は今後益々その勢力を拡大していくことになるだろう。我々は「英語」の与える社会心理的影響のみならず、「同化・排除の構造」及び「言語差別」を生み出している英語の見えない姿をきちんと捕えながら英語とは慎重に付き合うようにしなければならないのである。

注：

1) JET プログラムとは、昭和 62 年から地方自治体が総務省、外務省及び文部科学省の協力の下「語学指導等を行う外国青年招致事業」として実施しているプログラム (The Japan Exchange and Teaching Programme) である。現在は財団法人自治体国際化協会 (Council of Local Authorities for International Relations: CLAIR) に引き継がれている。ALT (Assistant Language Teacher : 「外国語指導助手」) は初年度 1987 年には、アメリカ・イギリス・オーストラリア・ニュージーランドの 4 カ国で、計 848 名であった。現在、世界の 44 カ国から参加者を迎えている。2009 年は 38 国から 4,682 人が参加した。

<http://www.jetprogramme.org/j/introduction/history.html>

## 参考文献

伊村元道 (2003). 『日本の英語教育 200 年』 大修館書店.

伊藤陽一 (2005). 「情報の国債流通に見る英語支配：統計的実態分析と日本  
にとっての諸問題」. 津田幸男 (編著) (2005) 『言語・情報・文化の英語  
支配 — 地球市民社会のコミュニケーションのあり方を模索する』 明石  
書店、pp.54-71.

「英語熱広まる韓国 — 子どもの舌手術」産経新聞、2002 年 4 月 18 日.

岡秀夫・金森強 (編著) (2007). 『小学校英語教育の進め方 — 「ことばの教育」  
として —』. 成美堂.

グラッドル, D. (1999). 山岸勝栄 (訳) 『英語の未来』 研究社出版.

田中真紀子 (2008). 「小学校英語教育 — 子どもは教師をどう捉えているか」  
小林美代子 (編) 『「児童英語教育の指導者養成及び研修の実態と将来像  
に関する総合的研究」科学研究費(基盤研究(B)平成20年度研究報告書)』  
神田外語大学. pp.71-80.

津田幸男 (2003). 『英語支配とは何か — 私の国際言語政策論』 明石書店.

津田幸男・浜名恵美 (2004). (編者) 『アメリカナイゼーション — 静かに進行  
するアメリカの文化支配』 研究社.

津田幸男 (編著) (2005). 『言語・情報・文化の英語支配 — 地球市民社会のコ  
ミュニケーションのあり方を模索する』 明石書店.

鳥飼玖美子 (2005). 「持続可能な未来へのコミュニケーション教育」. 大津由  
起夫 (編著) 『日本の英語教育に必要なこと — 小学校英語と英語教育政  
策』 慶応義塾大学出版会、pp.135-151.

夏目漱石 (1911). 「語学養成法」.

「『21 世紀日本の構想』 懇談会報告書. 第 1 章日本のフロンティアは日本の  
中にある (総論).」 <http://www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusyo/1s.pdf>  
より (2009 年 9 月 27 日).

小学校英語教育における「英語支配」と「英語母語話者信仰」

別府春海 (2005). 「英語支配とセルフ・オリエンタリズム：文化人類学者の立場から」. 津田幸男 (編著) (2005) 『言語・情報・文化の英語支配 — 地球市民社会のコミュニケーションのあり方を模索する』 明石書店、pp. 36-43.

文部科学省ホームページ「小学校英語活動実施状況調査概要(平成 15 年度実績)」  
文 部 科 学 省. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/04081101/017/001/pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/04081101/017/001/pdf). より.

文部科学省ホームページ「小学校英語活動実施状況調査 (平成 19 年度)」の  
主な結果概要 (小学校) 文部科学省.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/03/08031920/001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/03/08031920/001.htm) より.

文部科学省 (平成 14 年). 「『英語が使える日本人』の育成ための戦略構想」.

文部科学省 (平成 15 年). 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」.

八田洋子 (2003). 「日本における英語教育と英語公用語化問題」『文学部紀要』文教大学文学部 第 16-2 号 . pp.107-136.

Ammon, U. (Ed.) (2001). *Dominance of English as language of science: Effects of other languages and language communities*. Berlin:Mouton De Gruyter.

Braine, G. (2009). George Braine's Suggested Response to Discriminatory Job Advertisements. Non-Native English Speakers in TESOL Interest Section. The Official Website. Retrieved September 20, 2009, from:

<http://nnest.asu.edu/NewResponseJobAdv.html>

Cristal, D. (2003). *English as a global language*. (2<sup>nd</sup> Ed.) Cambridge University Press.

Filho, E.R. (2002). *Students' perceptions of nonnative ESL teachers*. MA Thesis submitted to the Eberly College of Arts and Sciences at West Virginia University.

Hymes, D. (1974). *Foundations in sociolinguistics: An ethnographic approach*.

Philadelphia: University of Pennsylvania Press.

- Kirkpatrick, A. (2006). No experience necessary? *Guardian Weekly*, January 20. Retrieved July 18, 2009, from:  
<http://www.guardian.co.uk/education/2006/jan/20/tefl3/print>
- Liang, K. (2002). *English as a second language (ESL) students' attitudes towards nonnative English-speaking teachers' accentedness*. Unpublished M.A. thesis. California State University, Los Angeles, CA.
- Liu, J. (1999). From their own perspectives: The Impact of non-native ESL professionals on their students. In Braine, G. (1999). (Ed.) *Non-native educators in English language teaching*. Lawrence Erlbaum Associates. 159-176.
- Medgyes, P. (1992). Native or non-native: Who's worth more? *ELT Journal*, 46, 340-349.
- Moussu, L. (2002). *English as a second language students' reactions to nonnative English-speaking teachers*. Master's Thesis, Brigham Young University, Provo, UT (ERIC Document Reproduction Service No. ED468879).
- Mydans, S. (2007). Across cultures, English is the word. *The New York Times*. April 9, 2007. Retrieved July 18, 2009, from:  
[http://www.nytimes.com/2007/04/09/world/asia/09iht-englede.1.5198685.html?pagewanted=2&\\_r=1](http://www.nytimes.com/2007/04/09/world/asia/09iht-englede.1.5198685.html?pagewanted=2&_r=1)
- Park, J. (2008). *Glocalization should be it!* 2008 KOTESOL International Conference (10/26/2008) 発表資料. Seoul, Korea.
- Pennycook, A. (1994). *Cultural politics of English as an international language*. London: Longman.
- Phillipson, R. (1992). *Linguistic imperialism*. London: Oxford University Press.
- Power, C. (2005). Not the Queen's English; Non-native English-speakers now

outnumber native ones 3 to 1. And it's changing the way we communicate.

*Newsweek International*. (March 7, 2005). Retrieved July 18, 2009, from:

[http://www.accessmylibrary.com/coms2/summary\\_0286-18950670\\_ITM](http://www.accessmylibrary.com/coms2/summary_0286-18950670_ITM)

Reves, T., & Medgyes, P. (1994). The non-native English speaking EFL/ESL teacher's self-image: An international survey. *System*, 22, 353-367.

Samimy, K. K. & Brutt-Griffler, J. (1999). To be a native or non-native speaker: Perceptions of "non-native" students in a graduate TESOL program. In Braine, G. (1999). (Ed.) *Non-native educators in English language teaching*. NJ: Lawrence Erlbaum Associates. 127-144.

Talmy, S. (2004). Forever fob: The cultural production of ESL in a high school. *Pragmatics*, 14 (2/3). 149-172.

TESOL "Position Statement Against Discrimination of Nonnative Speakers of English in the Field of TESOL" (2006). Teachers of English to Speakers of Other Languages (TESOL). Virginia, USA. March, 2006. Retrieved September 26, 2009, from:

[http://www.tesol.org/s\\_tesol/bin.asp?CID=32&DID=5889&DOC=FILE.PDF](http://www.tesol.org/s_tesol/bin.asp?CID=32&DID=5889&DOC=FILE.PDF)

TESOL "A TESOL Statement on Non-native Speakers of English and Hiring Practices" (1991). Teachers of English to Speakers of Other Languages (TESOL). Virginia, USA. October, 1991. Retrieved September 26, 2009, from: <http://nncst.asu.edu/articles/hiring.pdf>